

## 「飼料米は循環型養豚経営の切り札」

東京農業大学農学部畜産学科  
准教授 信岡 誠治

### 21年度政府予算案:飼料米が食料自給力向上戦略作物に

養豚経営においても最近、飼料米に関心が急速に高まってきています。とくに注目を集めているのは昨年末に閣議決定した平成21年度政府予算案の中で、水田等有効活用促進対策として494億円が付いたことです。このうち404億円については、転作の拡大部分や調整水田等不作付地に米粉・飼料用米を作る稲作生産者に対して、10a当たり5万5千円を交付することから飼料米の生産拡大への期待が高まっています。これは従来の産地づくり交付金とは別枠の予算で助成期間は当面3年間です。

ねらいは、食料自給率・自給力向上、生産調整の拡大への円滑な対応と米粉・飼料用米などの食料自給力・自給率向上戦略作物への誘導を進めることにあります。これまでのコメの生産調整の枠組みを大幅に変えるものです。そこで、これから本格的に展開される飼料用米(以下では飼料米と表記する)が養豚経営にどのようなインパクトを与えるのか、とくに水田と養豚経営との有機的結合(コメと堆肥)は水田農業と養豚経営の循環型経営を創出するものとして期待されるが、どのような観点から取り組むべきかを述べてみます。

### 飼料米の登場の背景

飼料米が政策的に取り上げられた直接的な要因は、近年の穀物価格の高騰です。直近の状況では世界的な金融危機の混乱の余波と景気急落で低下してきているものの、2年前の穀物相場と比べるとまだ高水準です。また、米国のトウモロコシ在庫率は12.1%と適正在庫率を下回っており、米国でのエタノールの増産や中長期的には世界的に穀物需要は強含みであることから再度高騰する可能性は否定できない状況にあるからです。

実際、どこの国でもいざ自国で食糧が不足し国民が騒ぎ出すと、国益優先で食糧の輸出規制を発動します。一昨年来の穀物価格高騰に対応して世界の各国が小麦や米など穀物の輸出制限を発動したことは記憶に新しいところです。

食料自給率がカロリーベースで40%と先進国で最低水準のわが国の選択肢としては国内での穀物の増産を積極的に推進することが急務です。だが、主食用のコメは過剰で、米価維持のため生産調整の拡大を余儀なくされていることから、輸入に頼っている家畜用の飼料穀物の国産化が浮上してきたわけです。日本の食料や農業の将来を考えた場合には国産飼料穀物の生産増強は国策として取り組むべき重要テーマです。その筆頭にあるのが飼料米です。わが国は主に米国から飼料用トウモロコシを1,200万t輸入しており、この代替穀物として飼料米は期待されています。

### 飼料米専用品種の登場

「飼料米とはなんぞや」との問いに対しての返答は様々で、現段階ではだれも正確には返答できないのが実態です。理由は、飼料米の定義がないからです。これまでの経過をみると、食用米生産に伴って発生するクズ米や過剰米を飼料用に振り向けてきたことから、食用米＝飼料米です。このことが、飼料米は「高い」、「米を家畜のエサにするのはもったいない」というイメージと重なっています。

しかし、最近食用米ではない新しい国産飼料穀物としての飼料米専用品種が登場してきました。一応、米の形はしているが、食用には不適な専用品種の登場です。タンパク含量が高く、収量は食用米の倍近くとれる超多収品種(モミ米で単収\*1t以上が目標)が登場してきました。その新品種は2008年に誕生した「モミロマン」や「きたあおば」です。

\*単収:10a当たりの収量のことで反収ともいいます。超多収の定義は玄米で単収800kg以上(モミ米では1,000kg以上)です。

## 飼料用米品種の5条件

以上のことから、わが国で飼料米を実用化するには品種的には次の5条件が求められています。

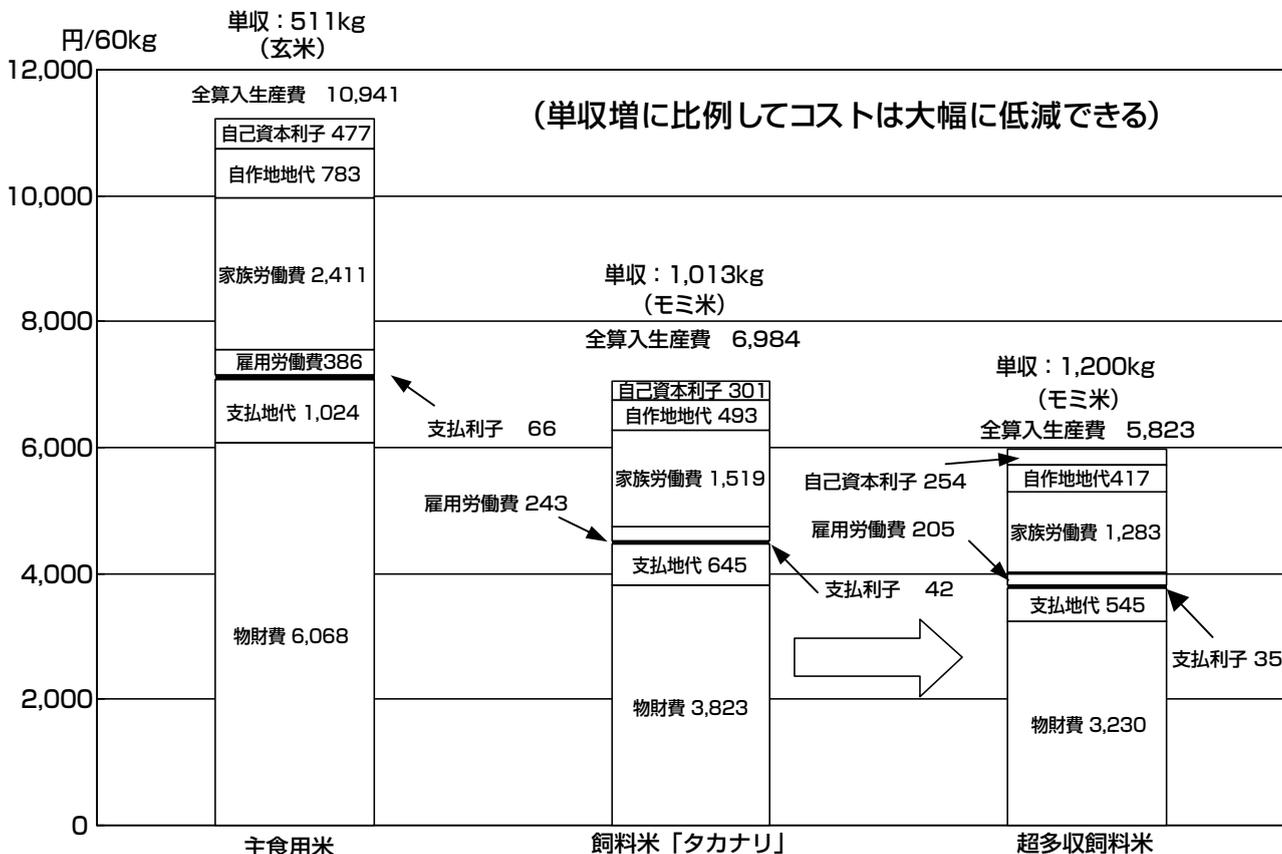
- ①収量は10a当たり1,000kg(モミ米)以上、将来的には1,200kg以上の超多収品種であること。
- ②堆肥の多投入栽培で倒伏しないこと(窒素成分で慣行の3倍以上、10a当たり堆肥3t以上を投入しても倒伏しないこと)。
- ③食用米と容易に判別が可能なこと(形状、色、品質等で容易に区別できるもの)。
- ④脱粒性がなく直播栽培適性があること。
- ⑤いもち病などの病害に強く低農薬栽培ができること。

## 飼料米生産コストの低減のカギは単収の大幅な増加と新たな栽培体系の構築

生産コストを大幅に引き下げるための最も有効な方法は単収の大幅な向上です。2割、3割のコストダウンは栽培技術の改善によって可能かもしれませんが、2分の1、3分の1以下という大幅なコストダウンを実現するには単収の大幅な向上が鍵で、同時に生産コストを大幅に下げていくには現行の食用米とは異なった新たな栽培体系(品種、施肥体系、栽培技術)や流通体系を構築することが求められます。食用米の生産コストを分析すると、費用合計のうち最も高い割合を占めるのが労働費、次いで農機具費(機械償却費)、賃借料・料金の順で約3分の2を占めています。単収を2倍にするとこれらの費用は単純に考えると2分の1に引き下げることができますが、この水準でも輸入トウモロコシの価格とは大幅な開きがあり、畜産用に振り向けるには困難です。

したがって、飼料米の生産コスト削減方策を考える場合は、単収1tレベルで10a当たりの生産コストを下げるにはどうしたらよいかを考えて栽培体系や流通体系を根本から見直して見る必要があります。また、飼料米の所得は「実(モミ米)」だけでなく「茎葉(ワラ)」を含めて考える必要があります。(次号に続く)

### 単収増による飼料米のコスト低減効果



(注) 主食用米の生産費は19年産15ha以上層農家の全算入生産費

図1 単収増による飼料米のコスト低減効果